

総務部 目標

【概要】

総務部は、総務課・防災安全課・秘書広報課・財政課・管財契約検査課の5課で構成し、議会、庁内各部課の調整、統計、条例及び規則、職員に関する施策、防災・減災、防犯施策、秘書、褒章、表彰、広報及び広聴、予算、公共施設の再配置、普通財産の利活用及び管理、市役所本庁舎の維持管理、契約、検査事務等に関する施策に取り組んでいます。

総務部の目標（令和7年度）	総務部長
【基本方向】 <p>富津市みらい構想で市が目指す将来像として掲げた「誇りと愛着を持てるまち ふつつ」の実現に向け、市を取り巻く情勢の変化や多様化する市民ニーズを的確に捉え、業務の総合的な調整を行い、持続可能な行政経営を推進します。また、地域防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進します。</p>	
【達成すべき目標】 <ol style="list-style-type: none">職員の働き方改革の推進<p>長時間労働の是正、柔軟な働き方の推進、多様な人材の活用につながる制度等を積極的に導入し、労働環境の質の向上と業務の効率化に努めます。</p>富津市国土強靱化地域計画の更新<p>本市の国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針となる、富津市国土強靱化地域計画を更新します。</p>市ホームページの機能充実に向けての調査<p>ホームページ作成システムの契約が令和7年度末で満了となることから、先進自治体の取り組み調査や複数のシステムベンダーによるデモンストレーションの実施による情報収集を図るとともにウェブアクセシビリティ対応に準拠した誰もが使いやすいサイト構築へ向けた研究を</p>	【目標の達成度】 <ol style="list-style-type: none">職員の働き方改革の推進<p>令和8年7月から実施予定の窓口受付時間の変更とともに、時差出勤制度の検討を行いました。また、多様な人材の確保のため、官民を問わず、即戦力となる社会人経験者枠の採用試験を実施し、6名を採用しました。</p>富津市国土強靱化地域計画の更新<p>全庁及び関係機関との連携のもと、富津市防災会議やパブリックコメント手続きを経て、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする「富津市国土強靱化地域計画」を令和8年3月に改定し公表しました。</p>市ホームページの機能充実に向けての調査<p>他自治体の取り組み調査を行い、ホームページ管理システムを提供するシステムベンダー4社のデモンストレーションを実施し、機能充実に向けて情報収集をするとともに、ベンダーごとに異なる機能を検証し価格も含め比較検討まで行いましたが、リニューアルに係る契約には</p>

進めていきます。

4 公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置推進計画の改定

令和7年度までを計画期間とする現計画に引き続き、公共施設の保有総量の適正化や計画的な保全の促進による建物・インフラの長寿命化などに取り組むため、計画策定以降の状況変化を踏まえ、将来負担コストや施設ごとの基本方針を見直し、計画の改定を行います。

5 脱炭素化の取組み

富津市脱炭素化の取組みとしてカーボンオフセット都市ガス、本庁舎市民駐車場への太陽光P P A事業の導入に向けた調査・検証を行います。

至りませんでした。

4 公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置推進計画の改定

次世代への負担をできる限り軽減・平準化するため、公共施設の保有総量の適正化や計画的な保全の推進など、これまでの基本方針を継承したうえで、公共施設ごとの基本的な方針を見直し、令和8年度から令和17年度までの10年間の計画期間とする「富津市公共施設等総合管理計画」を令和8年3月に改定し、公表しました。

5 脱炭素化の取組み

カーボンオフセット都市ガスは、通常の都市ガスと比較し、供給単価が高額になることから令和8年度からの導入は見送りました。

また、太陽光P P A事業は、本庁舎敷地が調整区域内であり、法令等による諸手続きが必要となることを確認しました。令和8年度以降に設置方法及び発電量、電気の購入価格などの具体的な内容を整理し、実施に向けた検討を進めます。

総務課 目標

【概要】

総務課は、行政係・職員係の2係11名で構成し、議会、庁内各部課の調整、議案の取りまとめ、例規審査、各種統計調査、職員に関する各種施策等に取り組んでいます。

総務課の目標（令和7年度）	総務課長
【基本方向】 議会、庁内各課との連絡調整、例規審査等を通じて、組織全体を取りまとめ、また、職員の定員管理や各種研修による人材育成、人事評価、福利厚生、健康管理等により、職員が持てる能力を発揮し、適正かつ効率的で効果的な業務の執行が可能な職場環境をつくります。	
【達成すべき目標】 1 職員の働き方改革の推進 長時間労働の是正、柔軟な働き方の推進、多様な人材の活用につながる制度等を積極的に導入し、労働環境の質の向上と業務の効率化に努めます。 2 障がい者雇用率の改善 チャレンジドオフィスの障がい者スタッフの増員や職員採用における障がい者枠の合格基準等の見直しを行い、働き方改革における多様な人材の活用となる障がい者雇用の拡大に努めます。 3 行政文書の管理の見直し 文書管理システムの導入や保存文書の電子化を進め、働き方改革における長時間労働の是正となるDX化推進の一助を担うとともに、書庫保存量の増加を抑制していきます。 4 個人情報の保護に関する管理体制の強化 個人情報の取扱いや情報セキュリティポリシーの遵守状況について監査を実施	【目標の達成度】 1 職員の働き方改革の推進 令和8年7月から実施予定の窓口受付時間の変更とともに、時差出勤制度の検討を行いました。また、多様な人材の確保のため、官民を問わず、即戦力となる社会人経験者枠の採用試験を実施し、6名を採用しました。 2 障がい者雇用率の改善 障がいのある方の正規職員の採用には至りませんでした。チャレンジドオフィスにおいて、令和7年度に2名の障がい者スタッフを任用し、合計4名体制となりました。また、令和8年度に向け、働く環境の改善を目的として、執務室の変更を行いました。今後も障がい者雇用の拡大に努めてまいります。 3 行政文書の管理の見直し 文書管理システムの導入に向けた検討及び協議を行うとともに、永久保存文書を電子化するための規定、手順書等を策定し、電子化に着手しました。 4 個人情報の保護に関する管理体制の強化 外部講師による個人情報の取扱いや安全管理措置等について、若手職員を対象

します。

また、個人情報の適正な管理体制の徹底が図れるよう職員を対象に研修を行います。

に研修を行い、職員の意識向上を図りました。

また、市民部に対し定期監査を実施したところ、指摘事項1件があり、その後のフォローアップ監査において、改善したことを確認しました。監査結果は全庁へ周知するとともに、改めて管理体制の徹底を図るよう通知しました。

防災安全課 目標

【概要】

防災安全課は、防災安全係の1係7名で構成し、市民の安全、安心なまちづくりを推進するために防災・減災、防犯施策に取り組んでいます。

防災安全課の目標（令和7年度）	防災安全課長
【基本方向】 市民の防災意識の高揚とともに地域防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進します。また、市民の防犯意識の高揚を図り、安心して暮らせるまちづくりを推進します。	
【達成すべき目標】 1 富津市国土強靱化地域計画の更新 本市の国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針となる、富津市国土強靱化地域計画を更新します。 2 自主防災組織の支援 地域防災力の向上を図るため、令和7年度に4団体（計95団体（92区/107区））の自主防災組織の設立を目指し、支援を行います。 3 孤立可能性集落の支援 市内の孤立可能性集落に対し、地域の自主避難所となる集会所等のトイレ洋式化、食料・保存水の交付、発電機の配備、予防伐採など、各種施策を実施し、災害時の孤立化対策を支援します。 4 個別避難計画の作成支援 高齢者や障がい者など避難に支援が必要な方（避難行動要支援者）の「個別避難計画」を作成するため、戸別訪問によ	【目標の達成度】 1 富津市国土強靱化地域計画の更新 全庁及び関係機関との連携のもと、富津市防災会議やパブリックコメント手続きを経て、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする「富津市国土強靱化地域計画」を令和8年3月に改定し公表しました。 2 自主防災組織の支援 全ての未設立の区に有識者による防災研修会に参加していただき、新規で3団体が設立されました。（うち1団体には、自主防災組織の設立に向けた出前講座も実施しました。）（令和8年3月31日現在で94団体（91区/107区）が設立済） また、未設立の区に対し、設立に向けた課題について、調査を行いました。 3 孤立可能性集落の支援 市内の孤立可能性集落に対し、地域の自主避難所となる集会所等のトイレ洋式化を16か所（13集落）、食料・保存水の交付を10集落、発電機の配備を21集落、市道堀切線の予防伐採を実施し、災害時の孤立化対策を支援しました。 4 個別避難計画の作成支援 高齢者や障がい者など避難に支援が必要な方（避難行動要支援者）の「個別避難計画」を作成するため、戸別訪問を行

<p>り計画の作成を支援します。</p>	<p>い、「個別避難計画」の作成を支援しました。（令和7年度中に86名の計画を作成し、令和8年3月31日現在で、避難行動要支援者名簿提供同意者の1,228名のうち、1,192名の計画を作成済。）</p>
----------------------	---

秘書広報課 目標

【概要】

秘書広報課は、秘書広報係の1係5名で構成し、市長、副市長の秘書、渉外、儀式、褒章及び表彰に関すること、「広報ふつつ」の発行、ホームページや動画、SNS等での情報発信、市民の皆さんのご意見等をお聴きする「市民の声」等に関する業務などを行っています。

秘書広報課の目標（令和7年度）	秘書広報課長
【基本方向】 市長、副市長の効率的なスケジュール管理を行うと共に、行政情報、地域の魅力等をより分かりやすく、迅速かつ確実に発信し、また、市民の皆さんからのご意見等に速やかに対応するため、各担当課と綿密な連絡調整に努めます。	
【達成すべき目標】 1 市長、副市長のスケジュール等の効率的な管理 市長、副市長が出席する行事の詳細を把握し、会議や打合せ等も含め効率的なスケジュール管理を行います。 2 動画、SNS等を活用したふつつの魅力発信事業の推進 行事や催し物、地域の魅力や市政情報等を各課と連携・協力しながら、各種の広報媒体や動画、SNS等を活用し、迅速かつ確実に発信していきます。 3 市ホームページの機能充実に向けての調査 ホームページ作成システムの契約が令和7年度末で満了となることから、先進自治体の取り組み調査や複数のシステム	【目標の達成度】 1 市長、副市長のスケジュール等の効率的な管理 令和7年度の市長・副市長のスケジュールは、1,398件（令和6年度1,483件）となっており、開催される会議や行事等について詳細を把握し、適切なスケジュール管理を行いました。 2 動画、SNS等を活用したふつつの魅力発信事業の推進 広報ふつつ、市ホームページや市公式の各種SNSを活用し、行政情報、観光情報や週末のイベント情報など多くの情報を発信しました。 (SNS [LINE、Facebook、X] 発信件数 令和7年度 352件) また、令和7年10月から新たに「市公式TikTok」による動画配信を開始し、若年層にも本市の魅力に触れてもらえるよう積極的に取り組みました。 (動画配信件数令和7年度 29件) 3 市ホームページの機能充実に向けての調査 他自治体の取り組み調査を行い、ホームページ管理システムを提供するシステムベンダー4社のデモンストレーション

ベンダーによるデモンストレーションの実施による情報収集を図るとともにウェブアクセシビリティ対応に準拠した誰もが使いやすいサイト構築へ向けた研究を進めていきます。

を実施し、機能充実に向けて情報収集をするとともに、ベンダーごとに異なる機能を検証し、価格も含め比較検討まで行いましたが、リニューアルに係る契約には至りませんでした。

財政課 目標

【概要】

財政課は、財政係・資産経営係の2係9名で構成し、予算編成、地方交付税、市債、公共施設の再配置、普通財産の利活用及び管理などに関する業務に取り組んでいます。

財政課の目標（令和7年度）	財政課長
【基本方向】 将来にわたる持続可能な行政経営の実現に向け、財政規律の維持・向上を図り、健全な財政運営を堅持します。また、次世代への負担を軽減するため、公共施設の再配置を推進するとともに、普通財産の利活用や適正な維持管理を行います。	
【達成すべき目標】 1 次期中期財政計画における財政規律指標の目標額の見直し 令和7年度までを計画期間とする現計画で財政規律指標として設定している財政調整基金残高及び地方債残高の目標額について、次期計画の作成段階において、適切な目標額への見直しを行います。 2 公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置推進計画の改定 令和7年度までを計画期間とする現計画に引き続き、公共施設の保有総量の適正化や計画的な保全の促進による建物・インフラの長寿命化などに取り組むため、計画策定以降の状況変化を踏まえ、将来負担コストや施設ごとの基本方針を見直し、計画の改定を行います。 3 中期収支見込みの見直し 中期財政計画【経営改革5か年計画】に示した中期収支見込みについて、前年	【目標の達成度】 1 次期中期財政計画における財政規律指標の目標額の見直し 次期中期財政計画【経営改革5か年計画】（令和8年度～令和12年度）の作成段階において、県内市の状況や大規模普通建設事業の動向を勘案したうえで、令和12年度末における財政規律指標の目標額を設定しました。 ・財政調整基金残高（令和12年度末） 目標額：24億円以上 ・地方債残高（令和12年度末） 目標額：200億円以下 2 公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置推進計画の改定 次世代への負担をできる限り軽減・平準化するため、公共施設の保有総量の適正化や計画的な保全の推進など、これまでの基本方針を継承したうえで、公共施設ごとの基本的な方針を見直し、令和8年度から令和17年度までの10年間を計画期間とする「富津市公共施設等総合管理計画」を令和8年3月に改定し、公表しました。 3 中期収支見込みの見直し 中期財政計画【経営改革5か年計画】に示した中期収支見込みについて、令和

<p>度の決算状況や社会情勢の変化など、将来の財政運営に影響を与える要素を勘案したうえで見直しを行うとともに、財政規律指標の維持・向上を図ります。</p>	<p>7年9月に見直しを行い、今後5年間の収支均衡と財政規律指標の維持・向上を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 財政調整基金残高（令和7年度末） 目標額:22億円以上 見込額:24.8億円・ 地方債残高（令和7年度末） 目標額:180億円以下 見込額:168.8億円
---	--

管財契約検査課 目標

【概要】

管財契約検査課は、管財契約検査係の1係7名で構成し、市役所本庁舎の適正な維持管理、契約、検査事務などに関する業務に取り組んでいます。

管財契約検査課の目標（令和7年度）	管財契約検査課長
【基本方向】 脱炭素化の取組みを推進させながら、市役所本庁舎や公用車の適切な維持管理を行います。工事や物品調達等に係る入札、契約事務の執行、また工事検査を実施します。	
【達成すべき目標】 1 脱炭素化の取組み 富津市脱炭素化の取組みとしてカーボンオフセット都市ガス、本庁舎市民駐車場への太陽光P P A事業の導入に向けた調査・検証を行います。 2 庁舎管理業務 市役所本庁舎について、職員による目視点検を行うなど、機能を損なうことなく、通常業務が適切に行えるよう適正に管理します。また、災害時でも防災機能を損なうことがないよう、必要最小限な改修を計画的に行い、緊急的・突発的な修繕が必要な場合や、庁舎管理上の問題が生じた場合は速やかに対応します。 3 入札・契約事務の執行 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律及び同法施行令に係る富津市入札・契約事務運用マニュアルに基づき適切に実施します。 4 厳格な工事検査の実施 富津市建設工事適正化指導要綱に基づ	【目標の達成度】 1 脱炭素化の取組み カーボンオフセット都市ガスは、通常の都市ガスと比較し、供給単価が高額になることから令和8年度からの導入は見送りました。 また、太陽光P P A事業は、本庁舎敷地が調整区域内であり、法令等による諸手続きが必要となることを確認しました。令和8年度以降に設置方法及び発電量、電気の購入価格などの具体的な内容を整理し、実施に向けた検討を進めます。 2 庁舎管理業務 目視点検を毎月のほか、台風など荒天後に実施しました。また、緊急的・突発的な修繕についても、適切に対応しました。 庁舎の改修では、保全計画を見直し、中期収支見込へ市民の利便性の向上に直結する改修を優先的に計上しました。 3 入札・契約事務の執行 建設工事等指名業者選定委員会を17回、資格審査基準設定審査会を4回開催し、入札117件、指名停止2件、計119件を執行しました。 4 厳格な工事検査の実施 中間検査3件、完成検査33件、合計36

き工事検査を複数の職員で行い工事内容を精査することにより建設工事の適正な施工を確保し建設業の健全な発達を図ります。

件を実施しました。

また、建設工事の適正な施工の確保を図るため、国及び県などからの関係通知等について庁内関係部局で情報共有しました。